

世界五大特許庁（IP5）におけるAI活用の最前線：効率化と法制度のパラダイムシフト

アジア圏（中・韓）の戦略：圧倒的スピードと自動化



審査期間の大幅短縮を目指すシステム統合

中国(CNIPA)の15.5ヶ月審査や韓国(MOIP)の全行政プロセスへのAI統合など、インフラによる極大化を重視しています。



欧米圏（米・欧）の戦略：法解釈と人間中心の原則

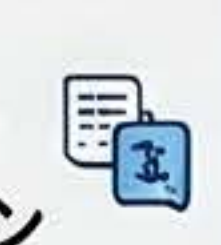
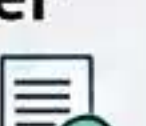
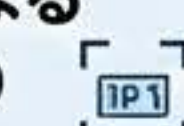
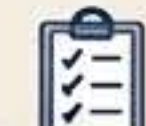


AI支援発明の法的定義と責任の明確化

米国(USPTO)の「着述」への回帰や、欧州(EPO)の「人間中心」ポリシーなど、AIによるブラックボックス化を防ぐルール形成に注力しています。



IP5各庁の主要ツールと制度対応（比較マトリクス）

	 USPTO	 EPO	 CNIPA	 MOIP	 JPO
先行技術検索	SimSearch(LLN活用) DesignVision(画像) 	ANSERA(概念検索), 40力国以上へ展開 	自動配信, 画像ベース検索 	AIベース特許・商標・重畳検索 	概念検索, ランキング表示 (導入フェーズ)
分類・翻訳	(実装済み) 	事助分類, 機械翻訳ソリューション 	機械翻訳, 審査プロセスの自動化 	AI特許CPC分類, 多言語翻訳エンジン 	FI・Fターム 自動付与支援 
法的ガイドライン	2025年11月改定「自然人の着述」を重視 	2025年2月AIポリシー「人間中心のアプローチ」 	2026年施行「権限基準・社会的差別の排除」 	行政機関を「省」へ格上げし政策一元化 	生成AI濫用に対し慎重かつ実証的な姿勢 
インフラ・事務	ASAPI (自動プレ検索代行) 	Added-Matter (訳規事項) チェック 	審査期間15ヶ月目標、不届自動スキャン 	AI OCRによる方式審査の自動化 	令和7年度アクション・プランの実行 

【クローズアップ】米国(USPTO) 2025年新ガイドライン：適格性判定フロー



実務家が直面する3つの「AIリスク」と対策

先行技術のグローバルな爆発

高度な機械翻訳による「言語の壁」の消滅
AI検索ツールの普及により、あらゆる言語の文庫がリアルタイムで検索対象となり、新規性・進歩性のハードルが質的に上昇しています。

データ安全保障と機密保持

生成AIへの入力による「未公開データ輸出」のリスク
外国サーバーのAIにプロンプトを入力することが輸出管理規制違反になる可能性があり、「データ保持ゼロ」の環境構築が必須です。

弁理士の役割の変化

「文書起草者」から「品質監査役(オーディター)」へ
AIのハルシネーション(虚言)を検証し、発明プロセスにおける「人間の専断」を証明化する役割が求められます。